



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 澤田ホールディングス(株) 上場取引所 東
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明 TEL 03-4560-0398
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	30,149	11.7	5,095	4.9	5,449	3.2	4,517	44.1
2019年3月期第2四半期	26,995	8.8	4,858	49.5	5,629	67.1	3,134	41.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 4,492百万円 (84.4%) 2019年3月期第2四半期 2,436百万円 (45.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年3月期第2四半期	113.95	
2019年3月期第2四半期	79.06	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	462,196	76,582	12.3
2019年3月期	440,428	72,565	12.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 56,654百万円 2019年3月期 54,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年3月期		0.00		12.00	12.00
2020年3月期		0.00			

2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	40,953,500 株	2019年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,309,308 株	2019年3月期	1,309,224 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	39,644,238 株	2019年3月期2Q	39,644,423 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布する決算説明補足資料については、決算説明会の終了後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の一部に弱さがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、依然として緩やかな回復基調にあります。ただし、先行きに関しては、米中貿易摩擦を中心とした通商問題や中国の過剰債務問題など、世界経済はいくつかの不確実性をかかえており、とりわけ中国経済の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は301億49百万円（前年同期比31億54百万円増）、経常利益は54億49百万円（前年同期比1億79百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億17百万円（前年同期比13億82百万円増）となりました。

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行（Khan Bank LLC）、キルギスコメルツ銀行（OJSC Kyrgyzkommertsbank）、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）
証券関連事業	エイチ・エス証券株式会社
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社
IT関連事業	i X I T株式会社
その他事業	当社、H. S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は257億70百万円（前年同期比27億36百万円増）、営業利益は49億11百万円（前年同期比2億69百万円増）となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行（本店所在地：モンゴル国）

モンゴル経済につきましては、中国への鉱物資源輸出、サービス業、製造業、建設業が好調で実質GDP（1－6月）は前年同期比で7.3%増加、インフレ率も8.1%増加するなど、景気は引き続き回復基調にあります。好調な経済状況を背景に、貿易収支と財政収支はともに黒字を維持しており、外貨準備高は41億ドル台（前年同期比37.2%増）、財政収支は1,922億トゥグルク（以下、MNTという。）の黒字（前年同期は129億トゥグルクの黒字）となっております。一方、為替市場では、現地通貨（MNT）が前年同期比で米ドルに対して7.9%下落（ドル高）、円に対して10.9%下落（円高）となりました。

モンゴルの銀行業界につきましては、金融セクターの融資残高は前年同期比で18.3%増加しました。また、延滞債権は9.5%減少、不良債権は45.3%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、自動車ローンやサラリーローンなどの個人向け融資及び中小企業向け融資を中心に積極的に展開してまいりました。特に、個人向け融資に関してはQRコード決済やハーンPayなど様々なデジタルバンキングサービスを提供し、顧客サービスの向上に引き続き注力してまいりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で28.8%増加、融資残高は21.1%増加、資金運用収益は22.4%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で46.4%増加、個人向け融資は8.0%増加、農牧業向け融資は38.4%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行（本店所在地：キルギス共和国）

キルギス経済につきましては、ロシア経済の低迷によってロシアへの出稼ぎ労働者からの送金が伸び悩んだものの、金生産の増加により国内鉱工業生産や輸出が前年同期比で増加しており、実質GDP（1－6月）は前年同期比で6.3%増加となりました。また、インフレ率は食料品価格の低迷により前年同期比で0.3%増加にとどまっております。

このような環境の中、キルギスコメルツ銀行につきましては、融資残高と預金残高を順調に増加させており、金利収入を増加させるため特に利回りの高い中小企業向け融資と個人向け融資に注力してまいりました。融資残高は前年同期比で21.3%増加、預金残高は32.4%増加となり、業績は徐々に改善してきております。

今後は、新決済システムの導入によるオンラインバンキングやクレジットカード事業の強化、個人向けの新商品開発を進めてまいります。また、営業とリスク体制の見直しや人事制度の見直しを行い、全体的な収益性の向上を図ってまいります。

ソリッド銀行（本店所在地：ロシア連邦）

ロシア経済につきましては、年初に実施された付加価値税の引き上げや緊縮財政などの影響により個人消費を中心に低成長が続いており、実質GDP（1－6月）は前年同期比で0.9%増加、インフレ率は4.6%増加となりました。また、欧米諸国のロシアに対する経済制裁は継続しており、中央銀行の規制強化等により銀行数が減少するなど厳しい状況が続いております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、引き続きクレジットリスク抑制のため融資残高と預金残高の急成長を抑えつつ、中堅優良企業への貸出、貴金属取引や為替取引などの非金利収入の拡大を図っております。また、継続的なコスト削減や不良債権の回収、担保物権の売却に取り組んでまいりました。

今後につきましても、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の低成長が続くと予想されますが、優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力し、業務の合理化とともに財務状態の改善に取り組んでまいります。

② 証券関連事業

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場は、国内製造業における業績改善期待が高まったことなどを受け、上昇基調で始まりしました。その後も複数の中国経済統計が市場を上回る良好な内容であったことから、日経平均株価は2万2千円台まで上昇しました。

5月に入ると米国が中国製品に対する追加関税率の引き上げを実施したことに加え、中国通信機器大手への制裁措置や、一部の米国景況感指数で悪化が見られたことなどを嫌気し下落しましたが、6月に入り、市場で利下げ期待が高まったことなどから上昇に転じました。その後は2万1千円台で推移し、8月には再び米中貿易摩擦が懸念され、一時的に下落しました。

しかし、9月初旬に、中国商務省が米中でハイレベル協議を行うとの発表があったことや、米国が対中追加関税の引き上げを延期したことで、米中関係の改善期待が高まり、月後半にかけて2万2千円台まで回復する場面も見られました。

結果として、9月末の日経平均株価は21,755円84銭で取引を終えました。なお、当第2四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で16.9%減少しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、国内株式営業への取り組み、外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）5社（うち主幹事2社）の幹事参入を果たしました。

また、9月末における預り資産は、低迷する国内株式市場を背景に減少し、3,376億20百万円（前年同期比774億46百万円減）となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は16億75百万円（前年同期比1億17百万円減）、営業利益は60百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

（受入手数料）

当第2四半期連結累計期間の受入手数料は6億73百万円（前年同期比22百万円増）となりました。

その内訳としましては、委託手数料が3億55百万円（前年同期比1億66百万円減）、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が65百万円（前年同期比62百万円増）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が23百万円（前年同期比10百万円減）、主に投資信託事務代行事務手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は2億29百万円（前年同期比1億36百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

当第2四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は2億72百万円（前年同期比2億12百万円減）となりました。また、債券・為替等は4億60百万円（前年同期比1億13百万円増）となり、合計で7億32百万円（前年同期比98百万円減）となりました。

（金融収支）

当第2四半期連結累計期間における金融収益は2億69百万円（前年同期比41百万円減）、金融費用は70百万円（前年同期比12百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億99百万円（前年同期比54百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費の減少や取引量の減少から、15億44百万円（前年同期比65百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、金融機関において実施されるバルクセール（債権の一括売却）において、売却対象債権数及び債権額の減少に伴い、依然として買取価格が高騰しております。各金融機関では、今後の景気動向から不良債権の増加を不安視しているものの、不良債権の増加には至っておらず、市場に出回る不良債権は依然として減少傾向となります。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、取得した債権から適切に管理回収を行い堅調な事業収益を確保しつつ、銀行を中心とした金融機関以外にも、不良債権市場のシェア拡大を目指し、リース会社やノンバンク等、サービスが取扱可能な債権を保有する企業に対しても積極的に展開し、安定的な債権の取得を目指しております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は21億36百万円（前年同期比5億36百万円増）、営業利益は1億43百万円（前年同期比3百万円増）となりました。

④ IT関連事業

IT関連事業を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達等を背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しており、新たな社会基盤構築へのニーズが高まっております。また、異業種からの協業等が活発化して競合他社が増加し続けるなど、従来の通信事業の枠を超えた新たな市場での厳しい競争が加速しております。

このような環境の中、iXIT株式会社につきましては、将来の成長に向けた新たなサービスの創出、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び固定費の削減に努めてまいりました。新規受託案件や新規サービスの増加など、その取り組みの効果が表れてきており業績は徐々に改善しております。

結果として、当第2四半期連結累計期間の営業収益は6億7百万円（前年同期比4百万円減）、営業損失は100百万円（前年同期は営業損失1億26百万円）となりました。

⑤ その他事業

当社（単体）の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

その他事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は1億46百万円（前年同期比3億44百万円減）、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益3億45百万円）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

株式会社外為どっとコムにつきましては、ボラティリティの低下により、ほぼ全ての通貨ペアで取引数量が減少した影響で、当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間の持分法による投資利益は4億93百万円（前年同期比77百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、4,621億96百万円となり、前期末比217億68百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が97億48百万円、「買現先勘定」が98億35百万円、「貸出金」が103億35百万円増加し、一方で「有価証券」が72億21百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「買現先勘定」はハーン銀行が保有する買現先取引により発生した金銭債権の増加、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「現金及び預金」「有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増減によるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、3,856億14百万円となり、前期末比177億51百万円増加しました。

これは主に、「預金」が226億25百万円増加し、一方で「長期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」が57億25百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「長期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の減少によるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、765億82百万円となり、前期末比40億16百万円増加しました。
これは主に、「利益剰余金」が40億41百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、金融商品取引業や海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,517	88,265
買現先勘定	2,071	11,907
預託金	16,930	16,810
顧客分別金信託	16,830	16,710
その他の預託金	100	100
トレーディング商品	741	481
商品有価証券等	741	481
有価証券	90,774	83,553
信用取引資産	9,511	9,733
信用取引貸付金	8,512	8,036
信用取引借証券担保金	998	1,696
有価証券担保貸付金	76	-
借入有価証券担保金	76	-
貸出金	187,165	197,500
差入保証金	383	452
デリバティブ債権	3,480	3,220
その他	14,129	15,387
貸倒引当金	△13,256	△13,724
流動資産合計	390,525	413,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,014	6,797
器具及び備品(純額)	6,147	5,955
土地	144	141
リース資産(純額)	27	703
建設仮勘定	403	1,493
有形固定資産合計	13,736	15,091
無形固定資産		
のれん	38	31
ソフトウェア	1,487	1,968
その他	14	12
無形固定資産合計	1,540	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	22,349	19,789
関係会社株式	8,688	8,660
長期差入保証金	266	261
破産更生債権等	116	115
繰延税金資産	484	376
その他	2,868	2,458
貸倒引当金	△148	△155
投資その他の資産合計	34,625	31,505
固定資産合計	49,903	48,609
資産合計	440,428	462,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	106	40
商品有価証券等	106	40
約定見返勘定	414	258
信用取引負債	5,217	5,412
信用取引借入金	3,376	3,164
信用取引貸証券受入金	1,841	2,247
有価証券担保借入金	369	571
有価証券貸借取引受入金	369	571
預り金	9,399	9,979
顧客からの預り金	8,950	9,066
その他の預り金	449	913
受入保証金	6,467	7,119
信用取引受入保証金	6,467	7,117
先物取引受入証拠金	-	1
預金	263,832	286,458
売現先勘定	4,170	-
短期借入金	3,768	3,771
1年内返済予定の長期借入金	29,012	20,939
未払法人税等	510	894
賞与引当金	152	135
その他	8,545	11,578
流動負債合計	331,968	347,158
固定負債		
長期借入金	34,669	37,016
繰延税金負債	711	483
役員退職慰労引当金	17	127
退職給付に係る負債	235	240
その他	175	501
固定負債合計	35,808	38,369
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	85	85
特別法上の準備金計	85	85
負債合計	367,863	385,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	44,077	48,119
自己株式	△2,201	△2,201
株主資本合計	61,936	65,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,903	588
繰延ヘッジ損益	△365	△17
為替換算調整勘定	△9,191	△9,894
その他の包括利益累計額合計	△7,653	△9,322
非支配株主持分	18,282	19,927
純資産合計	72,565	76,582
負債純資産合計	440,428	462,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	649	673
トレーディング損益	830	732
金融収益	269	232
資金運用収益	20,534	22,754
役務取引等収益	2,180	2,679
その他業務収益	319	336
売上高	2,210	2,740
営業収益合計	26,995	30,149
金融費用	55	70
資金調達費用	12,265	13,812
その他業務費用	457	12
売上原価	1,444	1,839
純営業収益	12,772	14,415
販売費及び一般管理費		
取引関係費	929	1,017
人件費	3,453	3,599
不動産関係費	1,171	1,257
事務費	350	428
減価償却費	885	1,209
租税公課	151	182
貸倒引当金繰入額	191	686
その他	781	938
販売費及び一般管理費合計	7,914	9,320
営業利益	4,858	5,095
営業外収益		
受取利息及び配当金	106	95
持分法による投資利益	570	493
為替差益	164	-
その他	14	5
営業外収益合計	856	594
営業外費用		
支払利息	45	35
為替差損	-	179
貸倒引当金繰入額	18	-
その他	21	24
営業外費用合計	85	239
経常利益	5,629	5,449

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	395	2,502
その他	1	0
特別利益合計	396	2,502
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	-	110
関係会社株式評価損	62	-
減損損失	45	-
その他	10	40
特別損失合計	118	150
税金等調整前四半期純利益	5,907	7,801
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,421
法人税等調整額	△154	144
法人税等合計	961	1,566
四半期純利益	4,945	6,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,811	1,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,134	4,517

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,945	6,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	△1,121
繰延ヘッジ損益	△469	640
為替換算調整勘定	△1,212	△1,253
持分法適用会社に対する持分相当額	△136	△7
その他の包括利益合計	△2,508	△1,742
四半期包括利益	2,436	4,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,575	2,848
非支配株主に係る四半期包括利益	861	1,644

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社及び関連会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。なお、使用权資産はリース資産に含めて計上しております。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が679百万円増加し、流動負債の「その他」が234百万円及び固定負債の「その他」が444百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「器具及び備品(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「器具及び備品(純額)」に表示しておりました6,174百万円は、「器具及び備品(純額)」6,147百万円、「リース資産(純額)」27百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	23,034	1,749	1,600	608	2	26,995	-	26,995
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	42	-	4	489	536	△536	-
計	23,034	1,792	1,600	612	491	27,531	△536	26,995
セグメント利益又は 損失(△)	4,642	125	139	△126	345	5,125	△267	4,858

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△267百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IT関連事業」セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては45百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	IT関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	25,770	1,638	2,136	602	1	30,149	-	30,149
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	37	-	5	144	187	△187	-
計	25,770	1,675	2,136	607	146	30,337	△187	30,149
セグメント利益又は 損失(△)	4,911	60	143	△10	△64	5,040	54	5,095

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。